

共同研究者

新津 尚子
(幸せ経済社会研究所 研究員)

略 歴

1985年 3月 東京大学教育学部 卒業
1987年 3月 東京大学大学院
教育心理学専攻修士課程 修了
1993年 7月 通訳者・翻訳者として活動
2002年 8月 NGO ジャパン・フォー・サステナビリティ
設立 代表
2003年 5月 有限会社イーズ設立 代表
2011年 1月 幸せ経済社会研究所設立 所長
2014年 9月 東京都市大学環境学部 教授
現在に至る

脱成長・定常経済への移行の可能性 — 生活者の実践と意識に関する調査 —

1970年代以降、様々な論者が「このままのペースで経済が成長を続けることは、地球にとって持続可能ではない」ことを指摘している。私たちは経済成長に頼らない新しい経済システムを考えなくてはならない。そうした経済モデルの一つが、「定常経済」である。

定常経済とは「一定の人口と資本ストックを、可能な限り低いレベルでのスループットで維持する経済」を指す。ただし、現状の経済システムから、一足飛びに「可能な限り低いレベルでのスループットで維持する経済」に移行することは難しい。そこで、本研究では、「スループットを一定に保とうとする経済の取り組み」や、「脱経済成長に向けた取り組み」を研究対象とすることで、定常経済への移行の可能性を検討する。

定常経済への移行に必要なものは、(1) 定常経済の必要性を人々が受け容れること、(2) 定常経済の実践例、(3) 移行のためのステップとガイダンスである。そこで本研究では、一般の人々を対象とした経済についての意識を尋ねる調査を行うとともに、ローカルレベルで行われている定常経済の実践例から成功要因を抽出した。

意識調査からは、「GDPが成長しつづけることが必要だと思っている人」、「GDPが成長し続けることが可能と思っている人」とともに2014年の同様の調査に比べて減少していることが明らかになった。人々は成長経済を重視する価値観から脱しつつあるのだ。

3つの事例研究（静岡県駿河湾のサクラエビ漁業、熊本県水増集落の伝統的自給自足型定常経済の取り組み、英国トットネスのり・ローカライゼーションの取り組み）からは、以下の5つの成功要因が明らかになった。①危機感と未来ビジョンの共有、②「定常状態」の計測と見える化、③取り組みを持続するためのルールやしぐみ、④技術的・制度的イノベーション、⑤外の世界との連携・共創。この5つの要素は、他の地域での定常経済の取り組みにおいても有用であると考えられる。

意識調査から明らかになったとおり、人々のメンタル・モデルが脱経済成長へと移行しつつある現在、ローカルレベルで行われている定常経済の実践を、他地域に広げられる可能性は十分にある。今後の研究としては、人々のメンタル・モデル、地域での実践、国・世界レベルでの考察をあわせた総合的な定常経済化の研究を進めることが必要であるとともに、定常経済への移行の可能性を模索するコミュニティの参考となるような、さらなる事例の蓄積と、成功要因の抽出も求められる。

1. なぜ定常経済が必要なのか

1970年代以降、様々な論者が「このままのペースで経済が成長を続けることは、地球にとって持続可能ではない」ことを指摘している。

この分野の古典的な研究は、ドネラ・メドウズ、デニス・メドウズらにより1972年に発表された『成長の限界』である。同書では、人口増加や経済成長がこのままのペースで続けば、地球上の成長は限界に達し、人口などが制御不可能な形で減少することに警鐘を鳴らしている。近年では、ティム・ジャクソンが2009年（日本語訳は2012年）に『成長なき繁栄』を発表し、多くの経済学者がGDP成長を当たり前と考えている一方で、GDP成長により格差が広がっており、資源の枯渇など生態系も限界に達していることを論じている。

その他、エコロジカル・フットプリントは、私たちの経済活動が拡大を続けた結果、現在では地球1.6個分に達していることを指摘している。またプラネタリー・バウンダリーの2015年版では、「気候変動」、「生物圏の完全性の変化」、「土地システムの変化」、「窒素とリンの循環」で、「それを超えると取り返しのつかない環境変化が生じる可能性がある境界」を超えているとされている。

こうした考え方はいずれも、私たちの経済活動が地球の扶養力を超えていること、それは持続可能ではないことに警鐘を鳴らしている。私たちは、GDP成長に頼らない全く新しい経済システムを考えなくてはならない。そうした経済モデルの一つが、本研究のテーマである「定常経済」である。

ハーマン・デイリー（2014）によると、「定常経済」とは、一定の人口と資本ストックを、可能な限り低いレベルでのスループット（資源を地球から取り出し、汚染物として地球に排出するまでの総合的な流れのこと）で維持する経済のことを指す。しかし、現代社会は、経済成長を前提に構造化されており、一足飛びに「地球の扶養力の範囲内の可能な限り低いスループットで維持する経済」を実現することは難しいと考えられる。そこで、本研究では「スループットを一定に保とうとする経済」の取り組みや、「脱経済成長」に向けた取り組みを研究対象とすることで、定常経済への移行の可能性を検討する。

定常経済への移行に必要なものは、定常経済（その規模が拡大しつづけない経済）の必要性を人々が受け容れること、定常経済の実践例、移行のためのステップとガイダンスである。そこで、本研究では一般の人々の意識を調べるための調査を行うとともに、資源管理型漁業を行っている静岡県由比漁協、自給自足的な生活を送っている熊本県水増集落、リ・ローカリゼーションの取り組みを進める英国トットネスでの聞き取り調査を行い、それぞれの成功要因を抽出した。

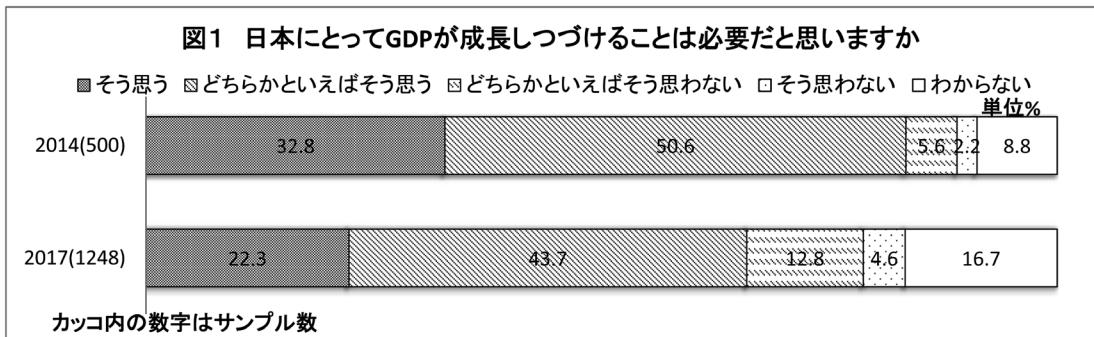
2. GDP成長について、一般の人々はどのように考えているのか —— 意識調査から

前述の通り、定常経済に移行するためには、一般の人々の「定常経済に対する社会的受容度」がある一定レベルを超えることが不可欠であろう。定常経済は、成長経済とは対義的な考え方であることから、本研究では、GDP成長への人々の考えについて意識調査を通して知ること、定常経済への移行の潜在的な可能性を分析した¹。

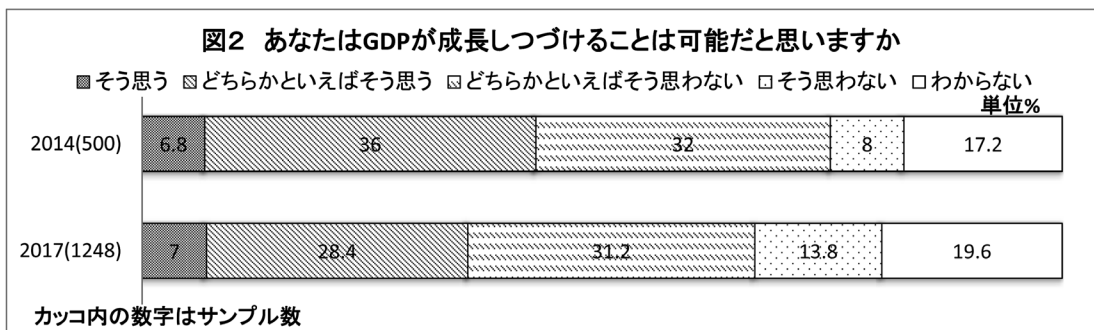
1 GDPは、国内で新たに生産された商品やサービスの付加価値の総計である。この意味で、スループットを増やさずにGDPだけが増えるのであれば、定常経済への移行とGDP成長とは矛盾するものではない。金融経済の発展も含めて、「スループットを増やさずに付加価値を生み出す」方法を考えることも、今後の定常経済への移行を考える上で重要な論点である。ただし、本調査では、一般的にはGDPが増大するとスループットも増えるという点に注目している。なお、この問題については、ティム・ジャクソン（2012）らが「相対的デカップリング」と「絶対的デカップリング」の問題として論じている。

調査は、2017年3月16日から3月18日にかけて、「経済に関するアンケート」として実施した。調査方法はインターネットリサーチ法を用い、株式会社マクロミルのモニタ会員（20歳から70歳の1248人）を対象として実施した（年代、性別および大都市／中小都市・地方の割合は国勢調査のデータを元に日本人口比に合わせている）。調査では、「日本にとってGDPが成長しつづけることは必要だと思いますか」、「あなたはGDPが成長しつづけることは可能だと思いますか」といった質問を行った。なお、筆者は同様の調査を2014年にも行っており²、その結果との比較も行った。

調査結果は図1と2に示した通り、「日本にとってGDPが成長しつづけることは必要だと思いますか」という質問に対しては、2014年には83.4%の人が「そう思う・どちらかといえばそう思う」と回答していたのが、2017年には66%と、GDPが成長し続けることが必要と考える人は17ポイント減少していた（図1）。



「あなたはGDPが成長しつづけることは可能だと思いますか」という質問についても、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人は、2017年（35.4%）は2014年（42.8%）に比べて7ポイントほど減少していた（図2）³。



2 実施期間：2014年10月25日-2014年10月26日、調査対象者：マクロミルのモニタ会員、サンプル数：20歳～70歳の500人、割付：年代、性別および大都市／中小都市・地方の割合は日本人口比に合わせて。

3 ただし、2014年の調査の選択肢は「必要だと思う」「やや必要だと思う」「どちらかといえば必要ないと思う」「必要ないと思う」という形式であるのに対して、2017年の調査は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」という形式である。また、2014年調査では「あなたは、GDPが成長しつづけることが可能だと思いますか」と尋ねたのに対して、2017年の調査では「あなたは、日本のGDPが成長しつづけることが可能だと思いますか」と尋ねている。

この結果から、人々の認識・価値観が「経済は成長し続けるべきであり、それは可能だ」という考え方から、脱しつつあることがわかる。この人々の価値観の変化は、今後の定常経済への移行を後押しするものとして重要である。

3. 地域における定常経済の事例

人々の価値観が変化するだけでは、定常経済へと移行することは不可能である。経済を定常経済へと移行させるためには、経済のシステムを変える必要がある。

ただし、現在主流の経済システムはGDPが成長することを前提にしており、現段階では、グローバル経済システムを変える試みは困難であろう。それよりは、ローカル経済において実践を広げていくアプローチの方が現実的と考えられる。そこで本章では、定常経済へと舵を切っている地域の事例分析を通して、定常経済への移行における成功要因を明らかにする。

3.1 資源管理型定常経済の事例：静岡県駿河湾のサクラエビ漁業

サクラエビの「プール制」資源管理システム

サクラエビは日本では静岡県の駿河湾でのみ水揚げが可能である。駿河湾では、漁業者の自主的な申し合わせなどにより、現在では春漁と秋漁の二漁期に限られており、後述するプール制を導入されるなど、資源管理システムを導入している。

プール制を導入したきっかけは、1964年～65年にサクラエビの漁獲量が数百トン減少したことであった。この頃、製紙会社からの汚水や田子の浦港の大量のヘドロが問題になっており、漁業者たちの間に、「このままの操業を続けると、遠からずサクラエビ漁業は崩壊してしまう」という危機感が生まれたという。まず、由比漁協が1966年から「プール制」と呼ばれる水揚げ代金の均等分配制度を試験的に導入した。その後、駿河湾の残りの2漁協（蒲原・大井川）でもプール制が導入されたが、三つの地区間での漁獲競争が生じてしまったという。しかし、この頃、田子の浦のヘドロ公害が社会問題となったため、地区を超えた危機感と連帯感が生まれ、1977年から駿河湾の3漁協（120隻）を統合したプール制に移行した。

プール制の実施方法

水揚げ量を決めるために、夏の休漁期に週に2回、産卵調査を行い、水温や産卵状況、卵の発育状況を調べている。1立方メートル当たりの卵の数を計算することによって、大まかに海の中の資源量の動向を把握する。この作業は、以前は大学の研究者に依頼していたが、現在では、漁師が自分たちで顕微鏡を覗き、海の中の桜エビの卵の数を数え、記録をつけている。その結果を県庁の水産部に送り、「持続可能な漁獲量」を計算している。漁期にはその計画に従って漁をする。

漁期の間は毎日、網を使って各漁場の魚体の大きさを調べ、魚体が小さければ、その漁場では漁を行わないという判断をする。出漁対策委員会が、漁期中の毎日正午ごろ、当日の出漁の可否、水揚げ目標、操業場所、出漁時刻等について協議を行っている。

漁では、全船が漁場に到着すると、司令船からの無線指示で一斉に操業を開始する。網を上げた船は、それぞれの漁獲量を司令船に無線で報告し、司令船は全船の漁獲量を合計する。そして、

出漁対策委員会で定めたその日の水揚げ目標に達すると、操業終了となる。

全体の水揚げ金額の合計から販売手数料等を差し引いた金額を、船主53%、乗組員47%の一定比率で配分し、それぞれを船主、乗組員総数で均等に割った金額が各人の取り分となる。

漁獲高を増やさずに、売上を増やす工夫

駿河湾のプール制は、スループットを増やさないという点で定常経済の優良事例である。しかし、そのために、漁師の生活が成り立たなくなるのであれば、持続可能とは言えない。由比漁協では、六次産業化を取り入れることで、収入を増やす取り組みを行っている。

1999年にオープンした漁協直営の直売所の年間来客数は約5万人、直売所では、釜揚げされたサクラエビのほか、駿河湾のもう一つの特産物のシラス、由比港漁業協同組合青年部(50歳以下)が商品開発した沖漬け(水揚げされた新鮮なサクラエビをそのまま特製ダレに漬け込み、真空パックしたもの)や、漁師魂(それまでサイズが規格外などの理由で市場に流通しなかった魚を、練り製品に加工したもの)など様々な商品を販売している。

2006年には食堂「浜のかきあげや」がオープンした。食堂ではかき揚げをはじめ、サクラエビ料理の数々が提供されている。休日には他県からも大勢の来客があり、年間来客数は約3万人である。

2016年の年間売上は、直売所と食堂を合わせて約3億円、この収入は現金収入であり、漁協の運営を助けている。商品開発、製造、販売を地域で担っているため、収入は地域外に出ていくことなく地域にとどまる。以前は、サクラエビの休漁期には、出稼ぎに出るのが一般的だったが、商品製造の場ができたため、今では一年中働けるようになるなど、地域に暮らす人々の幸福(Well-Being)にとっても大きな意味を持っている。また、生産量も「地域内で製造が可能な範囲」に収まるために、大量生産・大量消費モデルにのる可能性も低い。

「活きサクラエビ」の実現

駿河湾の商品開発のもうひとつの事例が「活きサクラエビ」である。水揚げ時に生きているサクラエビは全体の2%ほどのため、以前は漁師しか「活きサクラエビ」を食べることはできなかった。そこで、石巻専修大学や装置メーカーとの共同研究を行い、サクラエビを生かし続ける技術の開発に成功した。活きサクラエビは、通常の数倍の価格で販売されている。

以上のように駿河湾サクラエビ漁は、持続可能に地球から資源を取り出せるよう、漁獲量を合理的に制限することで、スループットを低いレベルで維持しながら、売上・幸福度を高める定常経済の模範的な事例である。その成功要因は、危機感と未来ビジョンの共有、科学的に持続可能な漁獲量を見積もる取り組み、抜け駆けを防ぐ「平等に分配する」ルール、同じ漁獲高からの売上を増やす6次産業化、活きサクラエビという特別な産物を生み出した大学・装置メーカーとの協働である。

必要な部分では大学やメーカーの手助けを受けながらも、地域内で商品開発や製造・販売を行うというバランスが、この地域の定常経済への移行を可能にしている。

3.2 伝統的自給自足型定常経済の事例：熊本県水増集落

熊本県水増集落は、10世帯18人(平均年齢73歳)の小集落であり、伝統的な自給自足の生活を送っている。米は100%自給、野菜や芋類の自給率も高く、集落内でのお裾分けも頻繁に行われている。水道は集落で引き、家も改築を繰り返し長く住む、鶏小屋も基礎以外は自分たちで作るなど、スループットを低く維持する暮らし方を続けてきた。こうした集落は、日本に数多く存在している。そして、

多くの集落と同様、水増集落でも高齢化と人口減少が進み、存続の危機にある。

その中で集落の人々は、なんとか集落を存続させようとしている。そのため、集落では4年前に、集落の共有地を企業に貸し出し、太陽光発電を行う決断をした。ただ土地を貸し出すだけでなく、その売電収入の一部を集落の存続のために投資しているのが水増集落の特徴である。地代は各世帯に分配するが、売電収入の5%（年間約500万円）を集落の未来のために使う契約を企業と結んでいる。

このお金を使って、在来種大豆「八天狗」を耕作放棄地などで共同栽培し、商品化を進めているほか、採卵鶏の飼育、大学生のゼミ合宿の受け入れなどを行っている。大豆の栽培や採卵鶏の飼育は、集落での食料自給率をさらに高めている。

また、集落の誰もが口にするのは、太陽光発電の導入以来、「集落内の交流が、以前よりも盛んになった」ということである。太陽光発電施設の草刈りのほか、大豆の畑での共同作業、大学生が訪れる際のメニューの考案や準備など、集落の人が集まりコミュニケーションを取る機会が増えているのだ。

これは、集落の人にとっても、思いがけない副産物であり、「集まる機会が増えて、楽しい」といった声が多く聞かれた。発電所施設の草刈りや、畑での共同作業には労務費が支払われていることも、プラスに作用しているだろう。何より、集落の人たちが、未来について夢を見ることができるようになったことが、この地域の未来の可能性を開いている。

水増集落は、日本の伝統的な農村コミュニティを基盤とした自給自足型定常経済の模範例である。成功要因は、集落の人々がもともと持っていた「自分たちのことは自分たちでやる」精神、集落の共有地を太陽光発電用に企業に貸し出すことを考え、議論し、決定した「地域を開く」という思い切り、人口減少・少子高齢化等、定常経済的集落を持続するための課題に対し、企業や大学研究室との協働、皆で「ありたい地域」の未来を描き、具体的な取り組みを進める上での地域のリーダーシップと協働体制をあげることができる。

由比漁協と同じく、水増集落でも、地域にある資源を活かしながら、コミュニティの外部の力を借り、集落の自立と定常経済を両立させる取り組みを行っていることがわかる。

3.3 リ・ローカリゼーション型定常経済の事例：英国トットネス

英国トットネスはロンドンから特急列車で3時間ほどの距離にある、人口約8,000人が暮らす地域である。トットネスは、トランジション・タウン運動発祥の地としても知られている。

トットネスでは、以前、最大の雇用主であった造船業をはじめ、120人を雇用していた乳業会社、芸術大学などが次々と撤退し、大打撃を受けた。この経験から、「大きな企業や産業に雇用を頼る地域経済ではなく、地元のたくさんの小規模事業者が、さまざまな形で活躍する地域経済のほうがよいのではないか」という意識が生まれ、共有ビジョンになったという。そのキーワードは「リ・ローカリゼーション」である。

食に関するプロジェクト

一例として食に関するプロジェクトを紹介する。2010年にスタートした「フード・リンク」は、食に関わる地元の生産者と、小売業者・レストランとのつながり（リンク）を強めようというプロジェクトである。トットネスでは、異業種がネットワークを作ることで、取り組みを効率的に勧めている事例がいくつも見られたが、フード・リンクもその一例である。

フード・リンクプロジェクトが、2013年10月に発表した「作物ギャップ分析報告書」では、生産者（生産に適している品種は何かなど）、加工者（どのような加工設備やインフラがあるかなど）、流通・小売業者（地元のレストランやカフェはどのような地元産の農作物を求めているかなど）に必要な情報が分析されている。こうした分析を参考にするにより、各プロジェクトは効果的に取り組みを進めることができる。

効果的にプロジェクトを進めるための鍵

トットネスでは食以外にもたくさんのプロジェクトが進行している。注目したいのが、その管理体制である。トランジションタウン・トットネスの事務局は、ウェブサイトの管理、テーマ・グループの支援などのコーディネイト役をしているが、パートタイム・スタッフが数人のみで、事務所も廃校になった学校の教室の一部を間借りしているなど、小規模でゆるい感じの管理体制である。それにもかかわらず、プロジェクトが次々と生み出される仕組みとして、以下の要素を挙げることができる。

① きちんとした分析・調査・報告書の存在

上では「作物のギャップ分析」報告書を紹介したが、トットネスではこの他にも報告書を効果的に用いている⁴。こうした分析は、取り組みにとっての「地図」の役割を果たしている。報告書として、コミュニティに共有されていることにより、誰もが参考にすることができ、プロジェクトがうまくいかない際には立ち止まって考える際の資料があることは、個々の取り組みを、共通のビジョンに向けて進める上で大きな役割を果たしている。

② 継続的に新規プロジェクトや起業をはぐくみ支援する場

トットネスの中心部には「REconomy Center」と呼ばれる建物がある。ここには、コワーキングスペース、会議室、台所などがある他、セミナー、ワークショップ、スキルシェア、メンタリング、コーチング、専門的支援、ネットワークづくり、ビジネス立ち上げ・継続を多方面から支援し、地域でビジネスやプロジェクトを行う人達の活動拠点となっている。利用料金も各自が懐具合に応じて決めことができ、推奨金額も2ポンド（約300円）と、誰でも利用できる設定である。次に紹介する地元企業家フォーラムとともに、トットネスの経済のローカライゼーションを進める上で大きな役割を果たしている。

③ 定期的に事業アイデアを発表して、地域のプロジェクトとしていく発射台の存在

地元起業家フォーラムは2012年から年に1度開催されている集まりで、地元の起業家が自分のプロジェクトを発表し、地域の人々からお金やお金以外（専門的サービス、事務所の提供、食事や子守りの提供など）の投資を得る貴重な機会となっている。地元起業家フォーラムは、地元の起業家のアイデアを、地元の人々に共有することで事業を「みんなのものにする」役割を果たしている。

これまで、27の起業家が地元起業家フォーラムで発表、そのうち、21の取り組みが事業を継続中で、合計売上は136万ポンドになった。そのほとんどは、「それまで域外から購入していたものを域内で生産・供給する」事業であり、地元での売上は96万2千ポンドである。また地元の供給業者から

4 例えば、『地域経済の青写真』報告書では、トットネスの人たちが地元の食べ物や飲料などに使っている金額と割合を明らかにしている。

合計18万ポンド分の調達している他、フルタイム換算で40人分の地元雇用を創出しており、賃金の合計は69万5千ポンドである。このように、プロジェクトの「支援の場（REconomyセンター）」と「発射台（地元企業家フォーラム）」は、リ・ローライゼーションを支える大きな役割を果たしている。

以上のように、トットネスは、経済成長に依存しない持続的な地域経済構築の模範例である。成功要因は、きちんとした調査報告書があること、継続的に新規事業をはぐくむ場があること、定期的に発表し、立ち上げていく機会があることである。

4. おわりに

本研究では、一般を対象とした意識調査により、人々の考えは「成長経済」を重視する考え方から、急速に脱却しつつあることを明らかにした。さらに、事例研究からは、「地域の定常経済化」の次の5つの成功要因を明らかにした。この要素は他の地域での取り組みにおいても有用であると考ええる。

- ① **危機感と未来ビジョンの共有**：3地域とも、将来への危機感を感じたことがきっかけで、取り組みを始めている。
- ② **「定常状態」の計測と見える化**：駿河湾では、サクラエビの持続可能な漁獲高を計測することで定常状態の見える化を行っている。定常状態であるかどうかはわかりにくいいため、「見える化」の仕組みを作ることは重要である。
- ③ **取り組みを持続するためのルールやしきみ**：駿河湾のプール制、トットネスの事業を継続的に育み、発表する仕組みなど、3地域とも有効な取り組みを持続させる仕組みがある。
- ④ **技術的・制度的イノベーション**：水増では共有地を貸し出す代わりに、地域を良くするための資金を得るといった新しい仕組みを取り入れている。
- ⑤ **外の世界との連携・共創**：④とも関連するが、技術的・制度的イノベーションを起こすためには、外との連携が不可欠である。駿河湾でも、水増でも大学や企業の助けを、必要に応じて借りながら取り組みを進めている。

意識調査から明らかになったとおり、人々のメンタルモデルが脱経済成長へと移行しつつある現在、ローカル経済のレベルで行われている定常経済の実践を、他地域に広げられる可能性は十分にある。今後は、人々のメンタルモデル、地域での実践、国・世界レベルでの考察をあわせた総合的な定常経済化の研究を進めることが必要である。またさらに「経済成長至上主義」からの脱却を促すために、どのような働きかけが有効かを考える必要がある。また、社会保障制度等、経済成長を前提に組み立てられてきた現在の社会や経済の仕組みを、どのように経済成長に頼らない仕組みに変えていけるかの検討も重要である。

他方、定常経済への移行の可能性を模索するコミュニティの参考となるような、さらなる「地域の定常経済化」の事例探求と成功要因の抽出も必要だろう。こうして抽出した成功要因の展開可能性に影響する要因の特定も求められている。

謝 辞

本研究を行うにあたり、公益財団法人アサヒグループ学術振興財団より研究助成を賜りましたことを感謝いたします。

参考文献

デイリー, ハーマン (著)・枝廣淳子 (聞き手), 2012, 『定常経済は可能だ!』, 岩波書店.

ジャクソン, ティム (著)・田沢恭子 (訳), 2012, 『成長なき繁栄: 地球生態系内での持続的繁栄のために』, 一灯社.

メドウズ, ドネラ・メドウズ・デニス他 (著)・大来佐武郎 (監訳), 1972, 『成長の限界: ローマクラブ人類の危機レポート』, ダイヤモンド社.

大森信・志田喜代江 (編著), 1995, 『さくらえび 漁業百年史』, 静岡新聞社.

Tiffen, Holly (著), 2013, Crop Gaps Research An Exploration of How Agricultural Practices of the Past Can Assist Re-localising the Totnes Food System for the Future(<https://www.transitiontowntotnes.org/wp-content/uploads/2012/02/Crop-Gaps-Report.pdf>).

Ward, Fiona (著), 2013, Totnes & District Local Economic Blueprint(<https://reconomycentre.org/home/economic-blueprint/>).